

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社 桑山

【英訳名】 KUWAYAMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑山 貴洋

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野二丁目23番21号

【電話番号】 03(3835)7231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 佐伯 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野二丁目23番21号

【電話番号】 03(3835)7231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 佐伯 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間		第45期 第1四半期 連結累計期間		第44期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		6,610,529		8,308,132		32,847,147
経常利益 (千円)		58,590		318,633		841,990
四半期(当期)純利益 (千円)		17,689		229,519		698,134
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		51,325		454,907		1,021,099
純資産額 (千円)		12,529,018		13,811,103		13,446,707
総資産額 (千円)		27,582,966		29,026,401		27,103,541
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		1.77		22.82		69.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		45.4		47.6		49.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国での緩やかな景気の回復の下で、「アベノミクス」による円高修正や株価回復が進み、持ち直しの動きが続いております。しかし、先行きについては、欧州債務危機問題の長期化や新興国での経済成長の鈍化などの下振れリスクによる影響も懸念されております。

当業界におきましては、個人消費の持ち直しに伴い、高額品市場での部分的な回復に続き、ファッションジュエリー市場でもやや回復の兆しが見え、年末の商盛期に向けての持続的な回復が期待される状況となりました。

当社グループにおきましては、こうした環境変化を捉え、国内市場では積極的な営業活動と技術・デザインで差別化された製品の提案によりシェアを上げ、着実に成果を上げました。

また海外市場では中国市場への深耕を進め、当社グループの国内・海外の営業拠点からの多面的な販売活動と、設備投資を終えた中国の製造拠点からの製品供給により、大幅に販売を増加しております。

一方、前期まで営業力増強のために人員の強化、設備投資を先行的に行いましたので、今期では徐々にその効果が得られ、収益力が改善するものと期待しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は83億8百万円(前年同四半期比25.7%増)となり、営業利益は3億6百万円(前年同四半期比268.4%増)、経常利益は3億18百万円(前年同四半期比443.8%増)、四半期純利益は2億29百万円(前年同四半期比1,197.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ19億22百万円増加し290億26百万円となりました。主な要因はたな卸資産の増加25億84百万円、受取手形及び売掛金の減少2億38百万円、流動資産その他の減少1億79百万円、投資その他の資産の減少2億66百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ15億58百万円増加し152億15百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加2億94百万円や、短期借入金の増加11億20百万円、流動負債その他の増加1億2百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億64百万円増加し138億11百万円となりました。主な要因は四半期純利益の計上2億29百万円、為替換算調整勘定の増加1億88百万円、その他有価証券評価差額金の増加37百万円、配当金の支払90百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注および販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,929,100
計	22,929,100

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,331,546	10,331,546	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	10,331,546	10,331,546		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		10,331,546		3,013,529		2,944,369

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,054,300	100,543	同上
単元未満株式	普通株式 2,546		同上
発行済株式総数	10,331,546		
総株主の議決権		100,543	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 桑山	東京都台東区東上野 二丁目23番21号	274,700		274,700	2.7
計		274,700		274,700	2.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,143,912	2,977,063
受取手形及び売掛金(純額)	5,096,135	4,857,433
商品及び製品	6,136,000	7,310,781
仕掛品	523,277	1,828,743
原材料及び貯蔵品	759,511	863,954
繰延税金資産	181,693	190,109
その他	586,866	407,585
流動資産合計	¹ 16,427,398	¹ 18,435,671
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,114,961	5,131,640
その他(純額)	1,869,259	2,059,806
有形固定資産合計	6,984,220	7,191,447
無形固定資産		
のれん	37,895	29,945
その他	745,551	727,774
無形固定資産合計	783,447	757,720
投資その他の資産	² 2,908,475	² 2,641,561
固定資産合計	10,676,143	10,590,729
資産合計	27,103,541	29,026,401
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,341,490	1,635,509
短期借入金	6,550,000	7,670,000
未払法人税等	181,775	140,134
賞与引当金	84,000	145,711
その他	1,804,433	1,906,800
流動負債合計	9,961,700	11,498,156
固定負債		
長期借入金	2,917,926	2,825,552
繰延税金負債	256,870	277,154
役員退職慰労引当金	493,900	485,225
その他	26,437	129,210
固定負債合計	3,695,134	3,717,141
負債合計	13,656,834	15,215,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,529	3,013,529
資本剰余金	2,944,389	2,944,389
利益剰余金	7,083,367	7,222,375
自己株式	156,368	156,368
株主資本合計	12,884,917	13,023,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	534,288	571,502
為替換算調整勘定	27,032	215,169
その他の包括利益累計額合計	561,320	786,671
少数株主持分	469	506
純資産合計	13,446,707	13,811,103
負債純資産合計	27,103,541	29,026,401

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	6,610,529	8,308,132
売上原価	5,032,127	5,879,774
売上総利益	1,578,401	2,428,357
販売費及び一般管理費	1,495,165	2,121,729
営業利益	83,236	306,628
営業外収益		
受取利息	453	2,795
受取配当金	25,659	24,977
不動産賃貸料	6,103	5,808
為替差益	-	14,213
その他	5,137	9,209
営業外収益合計	37,354	57,002
営業外費用		
支払利息	35,560	30,268
為替差損	10,888	-
地金品借料	12,523	9,756
その他	3,028	4,972
営業外費用合計	62,000	44,997
経常利益	58,590	318,633
特別利益		
固定資産売却益	1,267	3,006
特別利益合計	1,267	3,006
特別損失		
固定資産売却損	11	-
固定資産除却損	16	21
特別損失合計	28	21
税金等調整前四半期純利益	59,829	321,618
法人税、住民税及び事業税	39,655	99,891
法人税等調整額	2,551	7,830
法人税等合計	42,207	92,061
少数株主損益調整前四半期純利益	17,622	229,556
少数株主利益又は少数株主損失()	66	37
四半期純利益	17,689	229,519

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,622	229,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,493	37,213
為替換算調整勘定	125,196	188,137
その他の包括利益合計	33,702	225,350
四半期包括利益	51,325	454,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,391	454,870
少数株主に係る四半期包括利益	66	37

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
1 流動資産の貸倒引当金	17,130千円	1 流動資産の貸倒引当金	17,244千円
2 投資その他の資産の貸倒引当金	31,412千円	2 投資その他の資産の貸倒引当金	31,412千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
給料	290,718千円	給料	312,852千円
賞与引当金繰入額	24,344千円	賞与引当金繰入額	37,714千円
減価償却費	42,455千円	減価償却費	52,362千円
広告宣伝費	113,840千円	広告宣伝費	130,269千円
支払手数料	499,918千円	支払手数料	931,446千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,825千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,575千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	78,520千円	94,928千円
のれんの償却額	7,950千円	7,950千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	89,732	9	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,511	9	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円77銭	22円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	17,689	229,519
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	17,689	229,519
普通株式の期中平均株式数(株)	9,970,254	10,056,810

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

株式会社 桑山
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸	洋	平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木		聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮下		毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社桑山の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社桑山及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。